

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 明石浦部会
代表者名	部会長 戎本 裕明（明石浦漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	明石浦漁業協同組合 明石市 兵庫県東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県明石市明石浦地域（明石浦漁協の地区） 小型底曳網漁業 104 名（共同名義含む） 一本釣り漁業 76 名（共同名義含む） 海苔養殖網漁業 60 名 五智網漁業 22 名 船曳き網漁業他 48 名（兼業含む） 出典：漁業許可証、水産構成員名簿、遊漁船登録業務主任者（令和5年12月16日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県明石市の東端に位置し、眼下には明石海峡が広がり、前方には淡路島、東に大阪湾、西に播磨灘を望んでいる。最速で7.5ノット（時速約14km）にもなる明石海峡の潮流によってつくり出された複雑な海底地形は、日本有数の豊かな漁場となっており、全国的に知名度の高い「明石鯛」や「明石だこ」のほか、四季折々に様々な魚介類が水揚げされている。また、大阪、神戸が流通圏内にあり、生産地と大消費地が非常に近いことも特徴である。

当地域では、小型底曳網漁業、一本釣り漁業、船曳網漁業等の漁船漁業とノリ養殖漁業が営まれている。漁船漁業による漁獲量はチリメン（シラス）が最も多く、次いで、マダイ、サワラ・サゴシとなっており、流通する魚の種類は70種類を超える。水揚げされる魚介類は、漁協が開設する産地市場において競りに掛けられる。当地区の漁業者は水揚げした魚介類を丁寧に取扱い、活かせるものは可能な限り活かして競りに出している。競り落とされた魚介類は、極めて高い鮮度を保持させるため、活魚で流通させるものについては活け越し、鮮魚で流通させるものについては活け締めや神経抜き等の当地区独自の処置を施しており、魚種や流通形態にあわせて最適な鮮度保持の処置を施された高品質な魚介類は、市場関係者や料理人の評価も高い。

当地区では、水揚げされる魚介類の品質については絶対的な自信を誇っているものの、近年の資源減少が大きな影響を及ぼしている。なかでも近年まで域内の主力魚種であったマダコやイカナゴの漁獲量低下は著しく、漁家経営を逼迫させている。他の地域よりも高級魚が占める割合が多く、高価格で取引される時期もあるが、漁獲量そのものが減少しているため水揚げ金額は減少しており、下落幅は大きくなりつつある。したがって季節によって様々な魚種が水揚げされるものの、それぞれが一度に獲れる数量は減少しているため一年を通して安定して大量供給をすることができない。

魚離れによる地魚消費の減退、量販店主導による価格設定、産地仲買人の取扱形態の多様化、日々変化する流通形態や消費者の多様化するニーズに対応するため、流通させる魚介類の品質と漁獲量を維持することが望まれる。

当地域ではノリ養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるノリは「明石のり」と呼ばれているが、その多くが業務用として流通しているため、一般消費者の認知度はそれほど高くない。また、近年他産地の生産状況やそれにともなった相場等の外部要因によって、品質向上と価格上昇が比例しにくい現象がおこっている。

これらに加え、近年は漁業用資材や燃油、輸送費の価格が高騰し、高止まりの状態にある。漁業経費の増加が収益の減少を引き起こし、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している。さらに、新規就業者の減少と漁業者の高齢化や後継者不足といった課題も浮かび上がってきている。

(2) その他の関連する現状等

- ・高潮等の災害対策による防潮堤の建設が平成30年度（2018年度）より開始され、令和3年（2021年）に完成した。
- ・平成7年阪神大震災の影響を受け老朽化した組合施設の耐震の危険回避のため、また、古い施設機器の低エネルギー効率による収益圧迫の改善のため、平成31年に活魚荷捌き施設整備、令和3年に事務システムの先進機器導入を行った。
- ・令和4年に第41回全国海づくり大会兵庫大会が明石で開催、これに合わせ令和2年より港内において釣り堀を運営。
- ・地域資源が活かされず、にぎわいに繋がっていない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①地元企業「大和製衡(株)」と共同開発した魚用品質状態判別装置「FishAnalyzerTM」を活用した特選品販売による魚価向上、高付加価値化
- ②活魚の品質を数値化できる新たな機器の開発、またその機器導入による魚価向上
- ③セリ相場を底上げし漁業者収入拡大のため、組合のセリ参加による魚購入、販売
- ④漁協アカウントのSNS発信による、地産魚介類の知名度向上、新規消費者の獲得
- ⑤貝類等の養殖、収益化に向けた取り組み
- ⑥活魚ボックスによる飲食店直送の推進
- ⑦ヒラメのブランド化推進
- ⑧対面販売による販売促進
- ⑨AI、カメラ等の導入によるセリの効率化推進
- ⑩次世代魚の流通に向けた取り組み

(2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大

- ①海底耕耘や施肥投入とため池かいぼりによる海洋への栄養塩の放出、海洋生物の環境改善の推進
- ②市、遊漁船部会との連携による地域最重要魚種のひとつであるマダコ資源の回復
- ③ノリ生産量及び生産額の増大
- ④種苗放流による水揚げ量の拡大

(3) 海業により漁業者の収入の拡大

- ①港内にて運営する釣り堀と連携したイベント開催による地域の活性化、地魚ブランド力向上

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①省エネ機器を導入による省コスト化の推進
- ②漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進

(2) 共有施設整備等による合理化

- ①海苔関係設備の導入・補修による高収入化、高効率化の推進
- ②海苔消費者のニーズに応えるため、伸ばし出荷の選別機、結束機等、現行機器との入れ替えによる製造等の効率化の推進

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材確保

- ①組合施設の整備等、漁家子弟が漁業への就業を志す環境づくりの推進

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ①漁業セミナーや若年層漁業者を対象とした勉強会等の実施による人材育成、漁家子弟を含む浜の子供たちを迎えてのセリ場見学等、将来の漁業者育成

(3) 地域交流

- ①市内他漁協との連携によるノリのブランド化推進
- ②小学生等に向けた料理教室、セリ見学、タッチプール等の開催による次世代育成
- ③町づくり協議会との連携による漁村の活性化
- ④セリ見学の開催、近隣飲食店等との連携による観光資源としての活性化
- ⑤青年会等を中心とした近隣地域でのタコ釣りイベント等による地産水産物のPR、地域住民との交流の推進

(4) 女性活躍の促進

- ①組合員家族等女性のセリ業務参加、漁協女性部主導による定期的な浜清掃

(5) その他の取組

- ①スーパー等、近隣店舗との取引による地産地消の推進
②近隣迷惑駐車排除等、浜の秩序形成
③インターネットを活用した「明石の魚」の訴求
④環境改善、資源保護・回復のPR動画等を活用した組合活動の周知
⑤地域企業などとの連携によるセリ見学等の集客力拡大

(3) 資源管理に係る取組

- ①操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(漁業法、兵庫県漁業調整規則、瀬戸内海広域漁業調整委員会指示)
②兵庫県知事が認定する資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
(小型底びき網漁業、船びき網漁業、五智網漁業、釣り漁業)
③共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護
④持続的養殖生産確保法に基づくのり養殖漁場改善計画を策定し、張込柵数の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。
⑤明石市漁業組合連合会遊漁船業代表者部会主導のもと、遊漁船業において釣獲したマダコのリリースを行うタコマイレージによる資源の保護、回復

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和6年度) 所得向上率 (基準年比) 2.2%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①地元企業「大和製衡(株)」と共同開発した魚用品質状態判別装置「Fish AnalyzerTM」による脂肪含有率の高い鮮魚を『特選品』として専用容器で出荷する取組は、顧客からの高い評価を受けており、マダイに始まり、スズキ、サワラと着実にアイテム数を増やしている。今後も引き続き漁業者が参加して、魚を最適な状態で長時間輸送に対する品質劣化を抑える技術を研究、開発しながら特選品のアイテム増を図る。 ②活魚の品質を数値化できる新たな機器の開発を図り、その機器導入による魚価向上を狙う。 ③組合がセリに参加して市場や飲食店向けに多くの魚を購入、販売することで、セリ相場を底上げし、漁業者の収入拡大につなげる。また、首都圏や海外等へのプロモーション活動として試食会等を実施する。 ④漁協アカウントのSNSによる水揚げ情報等の発信、地元の観光協会や商工会等との提携により“明石まえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ⑤減少が続く水揚げを補っていくため、港内での貝類等の養殖の可能性を模索するため、他産地にコンタクトを取り、視察・研修する。 ⑥活魚ボックスの情報を収集し、資材等を検討して発送試験を重ねる。 ⑦ヒラメのブランド化に向けて希望の漁業者を募り、試験的販売を行う。 ⑧近隣スーパーなどでの対面販売による販売促進、消費の拡大を図る。 ⑨AI、カメラ等の導入によるセリの効率化を検討、推進する。 ⑩次世代魚の流通を目指し、協議会の発足を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①海底耕耘、施肥投入、ため池かいぼりによる海洋への栄養塩放出等を行
--------------	---

	い、海洋の底生生物や海苔の生育環境改善に取り組む。また、ブルーカーボンの貯留源になるとともに多くの海洋生物の棲息場所となる藻場の再生を推進し、水産資源の回復、生産量の拡大を図る。 ②市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入したり、遊漁船業で釣れたマダコを再放流することにより、資源の保護、回復を推進する。 ③高性能大型ノリ刈取船導入を推進し、ノリ生産枚数の増大を図る。 ④種苗放流による生産量の拡大を図る。 (3) 海業により漁業者の収入の拡大 ①港内にて運営する釣り堀と連携して釣り大会等のイベントを開催し、地域の活性化を推進、地魚ブランド力向上による漁業者の収入増を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 また、各漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ②前期プランで漁家経営におけるコスト削減に効果を得たので、引き続き、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 (2) 共有施設整備等による合理化 ①令和5年（2023年）、稼働から7年が経過し、腐食の進んだ海苔乾燥機重油供給設備の補修工事を行った。引き続き必要に応じて随時設備の改修等を行い、生産の高効率化を図る。 ②海苔消費者のニーズに応えるため、伸ばし出荷の選別機、結束機等、現行機器との入れ替えによる製造等の効率化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材確保 ①セリ場等組合施設の整備を整え、漁業者の労働環境を改善し、漁家子弟が漁業への就業を志しやすい環境づくりを進める。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、漁協は、地域と連携して、若年層漁業者を対象とした漁業セミナー、意見交換会等を開催する。 (3) 地域交流 ①市内他漁協、市管内農協、飲食店と連携し産地販売体制の再構築として、毎年1月に開催される「明石のり」販売イベントに参加し、市内で生産されるノリのブランド化に今後も積極的に取り組む。 ②令和4年より、地域住民との交流、次世代の魚食推進のため、小学生を対象とした料理教室に講師として参加、組合で水揚げされた丸の魚を直に触れ、捌いてもらい好評を得ており、今後も継続して行い、漁村コミュニティとしての役割を担っていく。 また、近隣の小学生、幼稚園児を招いてのセリ場プール見学やタッチプールはコロナ禍により実施を極力控えざるを得ない状況となっていたが、令和5年5月に新型コロナが5類に移行されたことを受け、積極的に実施し、地域の未来を担う子供たちに漁協、明石の魚を身近に感じてもらい、魚食の推進に繋げる。 ③町づくり協議会との連携によるイベント参加等、漁村の活性化に取り組む。 ④コロナ禍により開催を中止していた全国的にも珍しいセリ見学を令和5年

	5月の新型コロナの5類移行を機に再開した。早速海外からのセリ見学者も多く訪れる等、急速にコロナ禍以前のように申し込みが来ており、今後もセリ見学を軸として近隣飲食店等と連携しながら観光資源として積極的に取り組む。 ⑤青年会等を中心とした近隣地域でのタコ釣りイベント等を行い地産水産物のPR、地域住民との交流を進める。 (4) 女性活躍の促進 ①組合員家族等女性のセリ業務参加、漁協女性部主導による定期的な浜清掃等を行い、漁村の女性活動を促進する。 (5) その他の取組 ①地産地消の推進として、毎日価格変動するセリ価格に対し、年間販売価格を設定して納品するスーパーに向けて近隣店舗を中心に取引を継続しているが、近年の漁獲減、魚価の高騰、物価上昇による資材、輸送費等の圧迫を受け、利益の創出が難しくなっている。利益の出せる魚種を選定し、利益増を図る。 ②津波、高潮対策のための防潮堤整備と併せて、近隣の迷惑駐車を排除し浜の秩序形成に取り組んだ。今後も引き続き更なる秩序形成に努める。 ③クックパッド、FACEBOOK等のインターネットを活用し、地域で水揚げされる魚やおいしい調理法を紹介することにより、「明石の魚」を訴求する。 ④令和2年の海底耕耘を紹介したPR動画「いざ耕す」、令和3年のかいぼりを紹介した「海へ届け」、令和4年の子持ちだこ再放流を紹介した「守り育む」、そして令和5年の活魚セリ等を紹介したPR動画等をYOUTUBEに公開したり、各種地域イベントで流してもらう等し、漁師の海の環境を取り戻す活動や組合の活動を広く周知する。 ⑤セリ見学を市内ツアーの一部に組み込んだり、港内釣り堀でイベントを開催する等、地域企業との連携によるセリ見学、釣り堀客の集客力の拡大を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.3%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①地元企業「大和製衡(株)」と共同開発した魚用品質状態判別装置「Fish AnalyzerTM」の活用と漁業者の品質保持技術の追求により特選品のアイテム増を推進し、魚価相場全体の向上を図る。 ②活魚の品質を数値化できる新たな機器の開発を図り、その機器導入による魚価向上を狙う。 ③組合がセリに参加して市場や飲食店向けに多くの魚を購入、販売することで、セリ相場を底上げし、漁業者の収入拡大につなげる。また、首都圏や海外等へのプロモーション活動として試食会等を実施する。 ④漁協アカウントのSNSによる水揚げ情報等の発信、地元の観光協会や商工会等との提携により“明石まえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。
--------------	--

	⑤貝類養殖に向けて、県等との調整を進める。 ⑥活魚ボックスの実店舗への発送試験を重ね、実用化を図る。 ⑦ヒラメのブランド化に向けて試験的販売の実績検討を行い、課題を見出して改善し、試験販売の拡大を図る。 ⑧近隣スーパーなどでの対面販売による販売促進、消費の拡大を図る。 ⑨AI、カメラ等の導入によるセリの効率化を検討、推進する。 ⑩次世代魚の流通を目指し、協議会の発足を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①海底耕耘、施肥投入、ため池かいぼりによる海洋への栄養塩放出等を行い、海洋の底生生物や海苔の生育環境改善に取り組む。また、ブルーカーボンの貯留源になるとともに多くの海洋生物の棲息場所となる藻場の再生を推進し、水産資源の回復、生産量の拡大を図る。 ②市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入したり、遊漁船業で釣れたマダコを再放流することにより、資源の保護、回復を推進する。 ③高性能大型ノリ刈取船導入を推進し、ノリ生産枚数の増大を図る。 ④種苗放流による生産量の拡大を図る。 (3) 海業により漁業者の収入の拡大 ①港内にて運営する釣り堀と連携して釣り大会等のイベントを開催し、地域の活性化を推進、地魚ブランド力向上による漁業者の収入増を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 また、各漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ②漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業加入を推進し、漁家経営におけるコスト削減を図る。 (2) 共有施設整備等による合理化 ①必要に応じて海苔加工乾燥設備の改修等を行い生産の高効率化を図る。 ②海苔消費者のニーズに応えるため、伸ばし出荷の選別機、結束機等、現行機器との入れ替えによる製造等の効率化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材確保 ①セリ場等組合施設の整備を整え、漁業者の労働環境を改善し、漁家子弟が漁業への就業を志しやすい環境づくりを進める。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、漁協は、地域と連携して、若年層漁業者を対象とした漁業セミナー、意見交換会等を開催する。 (3) 地域交流 ①市内他漁協、市管内農協、飲食店と連携し産地販売体制の再構築として、毎年1月に開催される「明石のり」販売イベントに参加し、市内で生産されるノリのブランド化を推進する。 ②地域住民との交流、次世代の魚食推進のため、小学生を対象とした料理教室に講師として参加し魚食を推進したり、近隣の小学生、幼稚園児に向けたセリ場プール見学やタッチプール等を開催し、地域の未来を担う次世代育成を推進する。 ③町づくり協議会との連携によるイベント参加等、漁村の活性化に取り組む。

	む。 ④全国的にも珍しいセリ見学を軸として近隣飲食店等と連携しながら観光資源として積極的に取り組む。 ⑤青年会等を中心とした近隣地域でのタコ釣りイベント等を行い地産水産物のPR、地域住民との交流を進める。 (4) 女性活躍の促進 ①組合員家族等女性のセリ業務参加、漁協女性部主導による定期的な浜清掃等を行い、漁村の女性活動を促進する。 (5) その他の取組 ①地産地消の推進として、利益の出せる魚種を選定し、近隣スーパーへの納品を積極的に推進し、組合利益増、円滑運営を図る。 ②津波、高潮対策のための防潮堤設備の維持と浜の秩序形成に努める。 ③クックパッド、FACEBOOK等のインターネットを活用し、地域で水揚げされる魚やおいしい調理法を紹介することにより、「明石の魚」を訴求する。 ④海底耕耘を紹介したPR動画「いざ耕す」、かいぼりを紹介した「海へ届け」、子持ちだこ再放流を紹介した「守り育む」、全国的にも珍しい活魚セリ等を紹介したPR動画をYOUTUBEに公開したり、各種地域イベントで流してもらう等し、漁師の海の環境を取り戻す活動や組合の活動を広く周知する。 ⑤セリ見学を市内ツアーの一部に組み込んだり、港内釣り堀でイベントを開催する等、地域企業との連携によるセリ見学、釣り堀客の集客力の拡大を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）6.4%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①地元企業「大和製衡(株)」と共同開発した魚用品質状態判別装置「Fish AnalyzerTM」の活用と漁業者の品質保持技術の追求により特選品のアイテム増を推進し、魚価相場全体の向上を図る。更にそれまで得られた評価を基に首都圏飲食店等の取引先拡大を図る。 ②活魚の品質を数値化できる新たな機器の開発を図り、その機器導入による魚価向上を狙う。 ③組合がセリに参加して市場や飲食店向けに多くの魚を購入、販売することで、セリ相場を底上げし、漁業者の収入拡大につなげる。また、首都圏や海外等へのプロモーション活動として試食会等を実施する。 ④漁協アカウントのSNSによる水揚げ情報等の発信、地元の観光協会や商工会等との提携により“明石まえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ⑤養殖を行う貝類の選定を行い、試験養殖に着手する。 ⑥活魚ボックスの発送を本格化し、導入店舗増を図る。 ⑦ヒラメのブランド化に向けて試験的販売の実績検討を行い、課題を見出して改善し、参加漁業者の増加を図る。
--------------	---

	⑧近隣スーパーなどでの対面販売による販売促進、消費の拡大を図る。 ⑨AI、カメラ等の導入によるセリの効率化を検討、推進する。 ⑩次世代魚の流通を目指し、協議会の発足を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①海底耕耘、施肥投入、ため池かいぼりによる海洋への栄養塩放出等を行い、海洋の底生生物や海苔の生育環境改善に取り組む。また、ブルーカーボンの貯留源になるとともに多くの海洋生物の棲息場所となる藻場の再生を推進し、水産資源の回復、生産量の拡大を図る。 ②市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入したり、遊漁船業で釣れたマダコを再放流することにより、資源の保護、回復を推進する。 ③高性能大型ノリ刈取船導入を推進し、ノリ生産枚数の増大を図る。 ④種苗放流による生産量の拡大を図る。 (3) 海業により漁業者の収入の拡大 ①港内にて運営する釣り堀と連携した釣り大会等を開催し、地域の活性化、地魚ブランドの向上が漁業者収入の向上へとつながるよう図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 また、各漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ②漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業加入を推進し、漁家経営におけるコスト削減を図る。 (2) 共有施設整備等による合理化 ①必要に応じて海苔加工乾燥設備の改修等を行い生産の高効率化を図る。 ②海苔消費者のニーズに応えるため、伸ばし出荷の選別機、結束機等、現行機器との入れ替えによる製造等の効率化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材確保 ①セリ場等組合施設の整備を整え、漁業者の労働環境を改善し、漁家子弟が漁業への就業を志しやすい環境づくりを進める。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、漁協は、地域と連携して、若年層漁業者を対象とした漁業セミナー、意見交換会等を開催する。 (3) 地域交流 ①市内他漁協、市管内農協、飲食店と連携し産地販売体制の再構築として、毎年1月に開催される「明石のり」販売イベントに参加し、市内で生産されるノリのブランド化を推進する。 ②地域住民との交流、次世代の魚食推進のため、小学生を対象とした料理教室に講師として参加し魚食を推進したり、近隣の小学生、幼稚園児に向けたセリ場プール見学やタッチプール等を開催し、地域の未来を担う次世代育成を推進する。 ③町づくり協議会との連携によるイベント参加等、漁村の活性化に取り組む。 ④全国的にも珍しいセリ見学を軸として近隣飲食店等と連携しながら観光資源として積極的に取り組む。 ⑤青年会等を中心とした近隣地域でのタコ釣りイベント等を行い地産水産

	物のPR、地域住民との交流を進める。 (4) 女性活躍の促進 ①組合員家族等女性のセリ業務参加、漁協女性部主導による定期的な浜清掃等を行い、漁村の女性活動を促進する。 (5) その他の取組 ①地産地消の推進として、利益の出せる魚種を選定し、近隣スーパーへの納品を積極的に推進し、組合利益増、円滑運営を図る。 ②津波、高潮対策のための防潮堤設備の維持と浜の秩序形成に努める。 ③クックパッド、FACEBOOK等のインターネットを活用し、地域で水揚げされる魚やおいしい調理法を紹介することにより、「明石の魚」を訴求する。 ④海底耕耘を紹介したPR動画「いざ耕す」、かいぼりを紹介した「海へ届け」、子持ちだこ再放流を紹介した「守り育む」、全国的にも珍しい活魚セリ等を紹介したPR動画をYOUTUBEに公開したり、各種地域イベントで流してもらう等し、漁師の海の環境を取り戻す活動や組合の活動を広く周知する。 ⑤セリ見学を市内ツアーの一部に組み込んだり、港内釣り堀でイベントを開催する等、地域企業との連携によるセリ見学、釣り堀客の集客力の拡大を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.5%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①地元企業「大和製衡(株)」と共同開発した魚用品質状態判別装置「FishAnalyzerTM」の活用と漁業者の品質保持技術の追求により特選品のアイテム増を推進し、魚価相場全体の向上を図る。更にそれまで得られた評価を基に首都圏飲食店等の取引先拡大を図る。 ②活魚の品質を数値化できる新たな機器の開発を図り、その機器導入による魚価向上を狙う。 ③組合がセリに参加して市場や飲食店向けに多くの魚を購入、販売することで、セリ相場を底上げし、漁業者の収入拡大につなげる。また、首都圏や海外等へのプロモーション活動として試食会等を実施する。 ④漁協アカウントのSNSによる水揚げ情報等の発信、地元の観光協会や商工会等との提携により“明石まえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ⑤貝類試験養殖の規模を拡大し、実用化を図る。 ⑥活魚ボックスの導入店舗を更に増やすことで魚価向上を図る。 ⑦ヒラメのブランド化に向けてさらに参加漁業者の増加、浜の収益向上を図る。 ⑧近隣スーパーなどでの対面販売による販売促進、消費の拡大を図る。 ⑨AI、カメラ等の導入によるセリの効率化を検討、推進する。 ⑩次世代魚の流通を目指し、協議会の発足を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①海底耕耘、施肥投入、ため池かいぼりによる海洋への栄養塩放出等を行
--------------	---

	い、海洋の底生生物や海苔の生育環境改善に取り組む。また、ブルーカーボンの貯留源になるとともに多くの海洋生物の棲息場所となる藻場の再生を推進し、水産資源の回復、生産量の拡大を図る。 ②市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入したり、遊漁船業で釣れたマダコを再放流することにより、資源の保護、回復を推進する。 ③高性能大型ノリ刈取船導入を推進し、ノリ生産枚数の増大を図る。 ④種苗放流による生産量の拡大を図る。 (3) 海業により漁業者の収入の拡大 ①港内にて運営する釣り堀と連携して釣り大会等のイベントを開催し、地域の活性化を推進、地魚ブランド力向上による漁業者の収入増を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 また、各漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ②漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業加入を推進し、漁家経営におけるコスト削減を図る。 (2) 共有施設整備等による合理化 ①必要に応じて海苔加工乾燥設備の改修等を行い生産の高効率化を図る。 ②海苔消費者のニーズに応えるため、伸ばし出荷の選別機、結束機等、現行機器との入れ替えによる製造等の効率化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材確保 ①セリ場等組合施設の整備を整え、漁業者の労働環境を改善し、漁家子弟が漁業への就業を志しやすい環境づくりを進める。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、漁協は、地域と連携して、若年層漁業者を対象とした漁業セミナー、意見交換会等を開催する。 (3) 地域交流 ①市内他漁協、市管内農協、飲食店と連携し産地販売体制の再構築として、毎年1月に開催される「明石のり」販売イベントに参加し、市内で生産されるノリのブランド化を推進する。 ②地域住民との交流、次世代の魚食推進のため、小学生を対象とした料理教室に講師として参加し魚食を推進したり、近隣の小学生、幼稚園児に向けたセリ場プール見学やタッチプール等を開催し、地域の未来を担う次世代育成を推進する。 ③町づくり協議会との連携によるイベント参加等、漁村の活性化に取り組む。 ④全国的にも珍しいセリ見学を軸として近隣飲食店等と連携しながら観光資源として積極的に取り組む。 ⑤青年会等を中心とした近隣地域でのタコ釣りイベント等を行い地産水産物のPR、地域住民との交流を進める。 (4) 女性活躍の促進 ①組合員家族等女性のセリ業務参加、漁協女性部主導による定期的な浜清掃等を行い、漁村の女性活動を促進する。 (5) その他の取組

	①地産地消の推進として、利益の出せる魚種を選定し、近隣スーパーへの納品を積極的に推進し、組合利益増、円滑運営を図る。 ②津波、高潮対策のための防潮堤設備の維持と浜の秩序形成に努める。 ③クックパッド、FACEBOOK等のインターネットを活用し、地域で水揚げされる魚やおいしい調理法を紹介することにより、「明石の魚」を訴求する。 ④海底耕耘を紹介したPR動画「いざ耕す」、いぼりを紹介した「海へ届け」、子持ちだこ再放流を紹介した「守り育む」、全国的にも珍しい活魚セリ等を紹介したPR動画をYOUTUBEに公開したり、各種地域イベントで流してもらう等し、漁師の海の環境を取り戻す活動や組合の活動を広く周知する。 ⑤セリ見学を市内ツアーの一部に組み込んだり、港内釣り堀でイベントを開催する等、地域企業との連携によるセリ見学、釣り堀客の集客力の拡大を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.7%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①地元企業「大和製衡(株)」と共同開発した魚用品質状態判別装置「Fish AnalyzerTM」の活用と漁業者の品質保持技術の追求により特選品のアイテム増を推進し、魚価相場全体の向上を図る。更にそれまで得られた評価を基に首都圏飲食店等の取引先拡大を図る。 ②活魚の品質を数値化できる新たな機器の開発を図り、その機器導入による魚価向上を狙う。 ③組合がセリに参加して市場や飲食店向けに多くの魚を購入、販売することで、セリ相場を底上げし、漁業者の収入拡大につなげる。また、首都圏や海外等へのプロモーション活動として試食会等を実施する。 ④漁協アカウントのSNSによる水揚げ情報等の発信、地元の観光協会や商工会等との提携により“明石まえもん”のPRを推進し、漁村のにぎわいの創出を図り、水産物の消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ⑤貝類養殖を実用化し、収益化を推進する。 ⑥活魚ボックスの導入店舗を更に増やすことで魚価向上を図る。 ⑦ヒラメのブランド化に向けてヒラメ漁業者全員増加、浜の収益向上を図る。 ⑧近隣スーパーなどでの対面販売による販売促進、消費の拡大を図る。 ⑨AI、カメラ等の導入によるセリの効率化を検討、推進する。 ⑩次世代魚の流通を目指し、協議会の発足を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①海底耕耘、施肥投入、ため池かいぼりによる海洋への栄養塩放出等を行い、海洋の底生生物や海苔の生育環境改善に取り組む。また、ブルーカーボンの貯留源になるとともに多くの海洋生物の棲息場所となる藻場の再生を推進し、水産資源の回復、生産量の拡大を図る。 ②市と連携して産卵用たこつぼを漁場に投入したり、遊漁船業で釣れたマ
--------------	---

	ダコを再放流することにより、資源の保護、回復を推進する。 ③高性能大型ノリ刈取船導入を推進し、ノリ生産枚数の増大を図る。 ④種苗放流による生産量の拡大を図る。 (3) 海業により漁業者の収入の拡大 ①港内にて運営する釣り堀と連携して釣り大会等のイベントを開催し、地域の活性化を推進、地魚ブランド力向上による漁業者の収入増を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①小型底びき網漁業、一本釣り漁業、ノリ養殖網漁業の漁船機関について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用して、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関に換装する。 また、各漁業者が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ②漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業加入を推進し、漁家経営におけるコスト削減を図る。 (2) 共有施設整備等による合理化 ①必要に応じて海苔加工乾燥設備の改修等を行い生産の高効率化を図る。 ②海苔消費者のニーズに応えるため、伸ばし出荷の選別機、結束機等、現行機器との入れ替えによる製造等の効率化を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材確保 ①セリ場等組合施設の整備を整え、漁業者の労働環境を改善し、漁家子弟が漁業への就業を志しやすい環境づくりを進める。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者を育成するため、漁協は、地域と連携して、若年層漁業者を対象とした漁業セミナー、意見交換会等を開催する。 (3) 地域交流 ①市内他漁協、市管内農協、飲食店と連携し産地販売体制の再構築として、毎年1月に開催される「明石のり」販売イベントに参加し、市内で生産されるノリのブランド化を推進する。 ②地域住民との交流、次世代の魚食推進のため、小学生を対象とした料理教室に講師として参加し魚食を推進したり、近隣の小学生、幼稚園児に向けたセリ場プール見学やタッチプール等を開催し、地域の未来を担う次世代育成を推進する。 ③町づくり協議会との連携によるイベント参加等、漁村の活性化に取り組む。 ④全国的にも珍しいセリ見学を軸として近隣飲食店等と連携しながら観光資源として積極的に取り組む。 ⑤青年会等を中心とした近隣地域でのタコ釣りイベント等を行い地産水産物のPR、地域住民との交流を進める。 (4) 女性活躍の促進 ①組合員家族等女性のセリ業務参加、漁協女性部主導による定期的な浜清掃等を行い、漁村の女性活動を促進する。 (5) その他の取組 ①地産地消の推進として、利益の出せる魚種を選定し、近隣スーパーへの納品を積極的に推進し、組合利益増、円滑運営を図る。 ②津波、高潮対策のための防潮堤設備の維持等と浜の秩序形成に努める。 ③クックパッド、FACEBOOK等のインターネットを活用し、地域で水揚げさ

	れる魚やおいしい調理法を紹介することにより、「明石の魚」を訴求する。 ④海底耕耘を紹介したPR動画「いざ耕す」、いぼりを紹介した「海へ届け」、子持ちだこ再放流を紹介した「守り育む」、全国的にも珍しい活魚セリ等を紹介したPR動画をYOUTUBEに公開したり、各種地域イベントで流してもらう等し、漁師の海の環境を取り戻す活動や組合の活動を広く周知する。 ⑤セリ見学を市内ツアーの一部に組み込んだり、港内釣り堀でイベントを開催する等、地域企業との連携によるセリ見学、釣り堀客の集客力の拡大を図る。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業競争力強化沿岸地域創出事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政(兵庫県、明石市)、系統団体(兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等)、地域団体(明石市漁業組合連合会)との連携を強固にするとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店等についても新たな連携を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

兵庫県地域水産業再生委員会 明石浦部会を毎年年度末頃に開催し、所得目標、資源管理目標等について実績・達成率を基に原因等を評価・分析する。
 参画者は兵庫県地域水産業再生委員会 明石浦部会長、明石浦漁業協同組合参事、参事補佐、担当職員、オブザーバーにより行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

＜所得目標以外の成果目標 1＞				
漁協買取販売事業の年間売上原価（仕入額）	基準年	平成30年度～令和4年度の5年平均値：	398,675	（単位：千円）
	目標年	令和10年度：	438,543	（単位：千円）
＜所得目標以外の成果目標 2＞				
新規就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度：新規就業者数 14人/5年		
	目標年	令和6年度～10年度：新規就業者数 17人/5年		

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

＜所得目標以外の成果目標 1＞漁協買取販売事業の年間売上原価（仕入額） 基準値は、平成30年度から令和4年度の漁協買取販売事業の年間売上原価（仕入額）の5年平均とした。 目標値は、①地元企業「大和製衡(株)」と共同開発した魚用品質状態判別装置「Fish AnalyzerTM」の脂肪含有率測定による『特選品』出荷等、ブランド力向上から見込まれる平均単価向上の効果、②組合のセリ参加による積極的な魚の購入・販売から見込まれる相場の底上げ効果、③漁協アカウントSNSでの水揚げ情報等発信による地産魚介類の知名度向上から見込まれる消費の拡大効果、④港内海面占用等取得による新たな養殖業着手による生産量向上の効果等を見込んで、取組内容に即した現実的な計算を行っており、妥当な目標設定であると判断した。
＜所得目標以外の成果目標 2＞新規就業者数の増加 過去の新規漁業者就業者数は、平成30年度：4人、令和元年度：2人、令和2年度：4人、令和3年度：2人、令和4年度：2人となっている。魚価向上や高付加価値化への取組、組合施設の整備等、漁家子弟が漁業への就業を志す環境づくりの推進も行うことから、令和6年度以降の目標として、基準年（14人/5年）に対し約20%増となる17人/5年の新規就業者の増員を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業	内容：漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し支援する。 →プランにおいて、海底耕耘により底生生物の成育環境の改善等に取り組むこととしている。
水産業強化支援事業（国）	内容：漁協等が行う共同利用施設の整備等に対して支援する。

	→プランにおいて、海苔加工乾燥設備の改修等を行うこととしている。
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	内容：漁業者と国の抛出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。 →プランにおいて、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を推進することとしている。
競争力強化型機器導入緊急対策事業 (国)	内容：持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を行う漁業者に支援する。 →プランにおいて、省エネ機関を整備することとしている。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	内容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船をリース事業者が取得し、当該漁業者にリースする取組を支援する。 →プランにおいて、高性能大型ノリ刈取船の導入を推進することとしている。
ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 (国)	内容：ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、持続可能な漁業を実現するための支援を行う。 →各漁業者が減速航行の徹底など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制することとしている。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (国)	内容：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善を両立させる浜の構造改革に取り組むため、必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援する。 →プランにおいて、高性能大型ノリ刈取船の導入を推進することとしている。